



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 祐樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,947	4.6	1,826	92.6	1,980	85.3	1,672	222.6
2024年3月期中間期	31,497	14.9	948		1,068	49.4	518	32.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,677百万円 (216.8%) 2024年3月期中間期 529百万円 (34.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	81.84	67.47
2024年3月期中間期	25.37	20.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	49,119	31,358	63.8
2024年3月期	49,016	30,149	61.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 31,342百万円 2024年3月期 30,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2025年3月期		26.00			
2025年3月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	0.9	3,000	14.5	3,000	9.0	2,100	116.6	102.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	22,777,370 株	2024年3月期	22,777,370 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,328,512 株	2024年3月期	2,346,200 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	20,435,590 株	2024年3月期中間期	20,434,076 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報 「参考資料」	13
(1) 仕入実績	13
(2) 販売実績	13
(3) 種類別販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善ならびに好調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、ロシア・ウクライナ危機の長期化や中東情勢の悪化などによる地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高騰、円安の影響が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、経済活動の正常化による人流の回復が進む一方、原材料費の高騰、慢性的な人手不足の影響による賃上げ実施ならびに採用活動費の増加に加え、物価高騰による節約志向の高まりにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2021年5月に公表した中期経営計画を2024年5月に更新し、新中期経営計画における基本方針に掲げた各施策について取り組んでまいりました。鎌倉パスタ業態におきましては、当中間連結会計期間に2店舗を出店し、下期には派生業態の出店につきましても計画しております。サンマルクカフェ業態におきましては、小規模改装の実施やセルフレジの導入など、客数の回復、オペレーションの効率化に向け取り組んでおります。また、2027年3月期以降の成長の軸となる第3のブランド確立に向けM&Aにより新業態の獲得を目指していたところ、2024年10月にインバウンド観光客の取り込みや海外展開に強みを持つと考えられる牛カツ定食業態を中核とするジーホールディングス株式会社の子会社化を決議し、2024年11月に子会社化の手続きが完了いたしました。

新規出店の状況につきましては、当中間連結会計期間中に生麺専門鎌倉パスタ直営店2店舗、ベーカリーレストラン・パケット直営店1店舗、神戸元町ドリア直営店2店舗、FAMITERIA.8直営店1店舗、サンマルクカフェ直営店2店舗をそれぞれ出店(当中間連結会計期間出店数:直営店8店舗)し、これにより当社グループ全業態の当中間連結会計期間末の合計店舗数は、直営店710店舗、フランチャイズ店23店舗、合計733店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高329億47百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益19億80百万円(前年同期比85.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億72百万円(前年同期比222.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は195億73百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は16億5百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

喫茶事業売上高は133億73百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は12億21百万円(前年同期比79.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は491億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億2百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は225億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が9億73百万円増加した一方、売掛金が10億45百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は265億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億67百万円の増加となりました。これは敷金及び保証金が3億37百万円減少した一方、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が6億18百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は66億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億85百万円の減少となりました。これは主に未払金が7億53百万円、未払消費税等が2億34百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は111億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億78百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億54百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して12億9百万円増加し、313億58百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は27億9百万円となり、この主なものは税金等調整前中間純利益14億73百万円及び減価償却費10億12百万円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。投資活動におきましては12億25百万円の資金を使用し、この主なものは有形固定資産の取得による支出11億26百万円等によるものであります。財務活動におきましては5億10百万円の資金を使用し、この主なものは配当金の支払額5億10百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加し、176億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,663,120	17,636,183
売掛金	5,430,418	4,384,450
原材料及び貯蔵品	349,138	375,174
その他	893,803	560,727
貸倒引当金	△674,146	△358,745
流動資産合計	22,662,333	22,597,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,697,410	10,583,356
土地	3,648,228	3,648,228
その他(純額)	926,263	964,573
有形固定資産合計	15,271,902	15,196,157
無形固定資産		
その他	92,736	87,425
無形固定資産合計	92,736	87,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,687,208	7,349,737
その他	3,302,818	3,888,699
投資その他の資産合計	10,990,026	11,238,437
固定資産合計	26,354,665	26,522,020
資産合計	49,016,999	49,119,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,509	2,213,409
未払金	3,492,384	2,739,314
未払法人税等	685,407	510,308
引当金	93,673	94,936
資産除去債務	35,096	62,386
未払消費税等	783,787	549,696
その他	377,055	433,170
流動負債合計	7,888,914	6,603,222
固定負債		
社債	6,024,651	6,018,951
退職給付に係る負債	444,641	699,610
資産除去債務	4,413,571	4,350,018
その他	96,083	89,043
固定負債合計	10,978,948	11,157,625
負債合計	18,867,862	17,760,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,039,688
利益剰余金	30,289,389	31,450,967
自己株式	△4,951,960	△4,909,805
株主資本合計	30,107,406	31,312,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,925	30,129
その他の包括利益累計額合計	24,925	30,129
新株予約権	16,805	16,805
純資産合計	30,149,136	31,358,963
負債純資産合計	49,016,999	49,119,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,497,935	32,947,767
売上原価	7,584,645	7,933,057
売上総利益	23,913,289	25,014,710
販売費及び一般管理費	※1 22,964,864	※1 23,188,486
営業利益	948,424	1,826,223
営業外収益		
受取利息	1,524	1,023
受取配当金	1,139	2,251
受取賃貸料	113,926	95,755
受取補償金	82,379	123,018
その他	52,722	41,259
営業外収益合計	251,691	263,308
営業外費用		
支払賃借料	97,463	88,614
その他	34,004	20,694
営業外費用合計	131,468	109,309
経常利益	1,068,648	1,980,223
特別利益		
固定資産売却益	6,000	448
特別利益合計	6,000	448
特別損失		
固定資産除却損	53,509	44,707
減損損失	266,591	171,458
貸倒引当金繰入額	35,000	—
退職給付費用	—	※2 247,465
債権放棄損	—	※3 44,000
特別損失合計	355,100	507,632
税金等調整前中間純利益	719,548	1,473,039
法人税、住民税及び事業税	325,625	420,989
法人税等調整額	△124,529	△620,307
法人税等合計	201,096	△199,317
中間純利益	518,451	1,672,357
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	518,451	1,672,357

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	518,451	1,672,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,158	5,204
その他の包括利益合計	11,158	5,204
中間包括利益	529,609	1,677,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	529,609	1,677,561
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	719,548	1,473,039
減価償却費	1,085,187	1,012,740
減損損失	266,591	171,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,035	1,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,348	254,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,334	△315,401
受取利息及び受取配当金	△2,663	△3,349
受取補償金	△82,379	△123,018
固定資産売却益	△6,000	△448
固定資産除却損	53,509	44,707
債権放棄損	—	44,000
売上債権の増減額(△は増加)	△186,804	1,045,967
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,471	△25,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,168	△208,100
未払金の増減額(△は減少)	221,847	△557,127
その他	△207,160	355,938
小計	1,799,681	3,171,206
利息及び配当金の受取額	1,143	2,318
補償金の受取額	82,379	123,018
法人税等の支払額	△42,652	△587,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840,552	2,709,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,432,709	△1,126,584
有形固定資産の売却による収入	6,000	453
無形固定資産の取得による支出	△2,512	△1,009
関係会社貸付けによる支出	△35,000	△44,000
資産除去債務の履行による支出	△288,009	△245,686
その他	276,223	191,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,008	△1,225,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△381,151	△231
配当金の支払額	△451,934	△510,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,086	△510,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,541	973,062
現金及び現金同等物の期首残高	15,734,275	16,663,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,265,733	※ 17,636,183

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(当座貸越契約)

当社は、経営の安定性を確保するため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	一千円	22,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	22,500,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与賞与	9,583,341千円	9,851,592千円
賞与引当金繰入額	79,788千円	85,714千円
賃借料	4,780,993千円	4,601,953千円

※2. 退職給付費用の内容

退職給付費用の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことによるものであります。

※3. 債権放棄損の内容

非連結子会社であった株式会社サンマルクイノベーションズに対する債権放棄によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	15,265,733千円	17,636,183千円
現金及び現金同等物	15,265,733千円	17,636,183千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶	計		
売上高					
直営店売上	17,939,635	12,947,026	30,886,662	—	30,886,662
ロイヤリティ収入	39,354	20,813	60,168	—	60,168
FC関連等売上	337,465	213,639	551,104	—	551,104
外部顧客への売上高	18,316,455	13,181,479	31,497,935	—	31,497,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,316,455	13,181,479	31,497,935	—	31,497,935
セグメント利益	1,054,423	682,038	1,736,462	△788,037	948,424

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,037千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」「喫茶」セグメントにおいて、当中間連結会計期間中に退店が決定した店舗ならびに収益性の低下した店舗の固定資産に係る重要な減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「レストラン」セグメントで86,606千円、「喫茶」セグメントで179,984千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額 (注) 2
	レストラン	喫茶	計		
売上高					
直営店売上	19,203,018	13,128,358	32,331,377	—	32,331,377
ロイヤリティ収入	41,331	23,051	64,382	—	64,382
FC関連等売上	329,631	222,376	552,007	—	552,007
外部顧客への売上高	19,573,981	13,373,786	32,947,767	—	32,947,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,573,981	13,373,786	32,947,767	—	32,947,767
セグメント利益	1,605,651	1,221,536	2,827,188	△1,000,964	1,826,223

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,964千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」「喫茶」セグメントにおいて、当中間連結会計期間中に退店が決定した店舗ならびに収益性の低下した店舗の固定資産に係る重要な減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「レストラン」セグメントで134,123千円、「喫茶」セグメントで37,335千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月4日開催の取締役会において、ジーホールディングス株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2024年11月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称：ジーホールディングス株式会社

事業の内容：飲食店の経営、企画等

②企業結合を行った主な理由

インバウンド観光客の取り込みや、海外展開に強みを持つと考えられる牛カツ定食業態を中核とするジーホールディングス(以下「GHD」といいます。)の子会社化により、当社グループのインバウンド観光客の取込みや海外進出の強化を見込むとともに、当社グループが保有する商業施設等の物件情報や出店ノウハウの活用、DX支援及び物流網の共有により、GHDにおけるコストダウンの実現といったシナジー効果が見込まれることから、更に当社グループ及びGHDの成長を加速させることができると判断し、この度の株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2024年11月1日(みなし取得日 2024年12月31日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の企業の名称

ジーホールディングス株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,000百万円
取得原価		11,000百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)200百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

「参考資料」

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	5,001,246	105.3
喫茶	2,945,052	103.1
合計	7,946,299	104.4

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	19,573,981	106.9
喫茶	13,373,786	101.5
合計	32,947,767	104.6

(3) 種類別販売実績

当中間連結会計期間の種類別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	19,203,018	107.0	41,331	105.0	329,631	97.7	19,573,981	106.9
喫茶	13,128,358	101.4	23,051	110.8	222,376	104.1	13,373,786	101.5
合計	32,331,377	104.7	64,382	107.0	552,007	100.2	32,947,767	104.6